

日田市中小企業振興推進会議 委員

	分類	機関名等	役職	委員名
1	学識経験者	大分県よろず支援拠点 別府大学	チーフコーディネーター 名誉教授	関谷 忠
2		ハローワーク日田	職業相談部門 統括職業指導官	小野 栄司
3	中小企業支援団体	日田商工会議所	中小企業相談所所長	野依 義明
4		日田地区商工会	広域指導課長	岸本 良之
5	金融機関	日田信用金庫	常勤理事兼総務部長	加藤 広嗣
6	中小企業者	大分県中小企業家同友会日田支部	中山化成(有) 代表取締役	谷口 知幸
7		日田市商店街連合会	(株)寶屋 代表取締役	佐々木 美徳
8		一般社団法人日田青年会議所	ジブラルタ生命保険(株)	神川 聖也
9		日田市工業連合会(家具工業会)	ベストリビング(株) 代表取締役	中村 広樹
10		日田市工業連合会(管工事協同組合)	(株)不二水道 代表取締役	園田 匠
11	創業者	(株)Daiju.tech	代表取締役	宮野 大樹
12	市民団体	日田市消費者団体連絡協議会	副会長	今村 真奈美
13	オブザーバー	大分県西部振興局地域振興部	部長	小野 高寛

日田市中小企業振興計画の概要

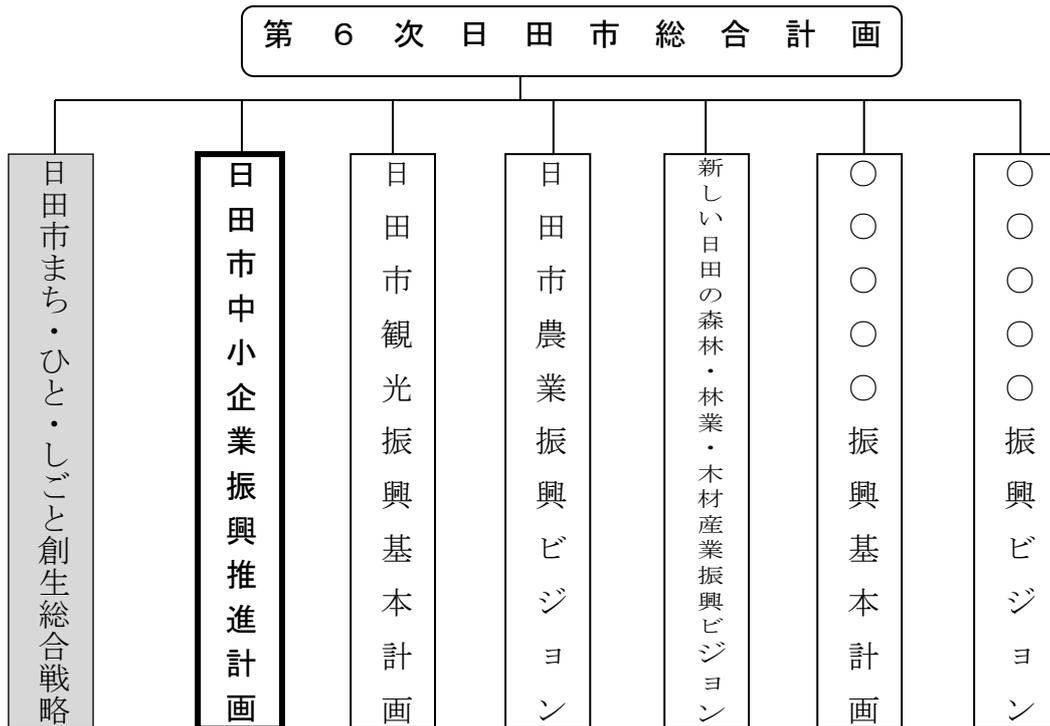
1. 計画策定の趣旨

中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、日田市中小企業振興基本条例に基づき、本市の中小企業振興に関する基本的な計画を策定するもの(条例 19 条)。

2. 計画の位置づけ

市政運営の最上位計画である「第 6 次日田市総合計画」及び「日田市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた関連施策との整合性を保ちながら進める。

計画での中小企業の振興の範囲は、商工業を中心とした市内の中小企業や中小企業関連団体を直接の対象とした取組とし、結果として中小企業の振興に繋がるもの(例：観光振興、農林業振興等)は、「日田市観光振興基本計画」や「日田市農業振興ビジョン」、「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」など、既存の各種振興計画等との関連性を保つ。



3. 計画の期間と目標値

2017 年(平成 29 年)～2027 年(平成 39 年)までの 11 年間。

※第 6 次日田市総合計画の期間と同じです。

・数値目標：今回の目標値は 2023 年(令和 4 年)までの 4 年間の目標値を定める。※次回
は、2027 年(令和 8 年)までとなる。

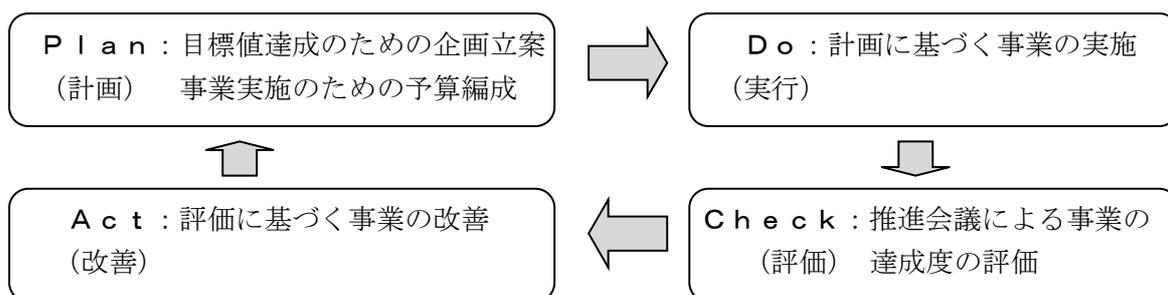
4. 計画の方向性・取組内容・目標値等

- ・中小企業の現状把握と課題分析（統計データ、市内企業アンケート調査、事業承継調査）
- ・条例の基本方針ごとの方向性と目標値
- ・条例の基本的施策ごとの取組内容



5. 計画の進捗管理

- ・PDC Aサイクルによる計画の進捗管理



日田市中小企業振興計画(仮) 策定スケジュール

		中小企業振興推進会議	備考
5月	27日	第1回開催 ○計画等策定のスケジュール ○企業訪問調査 ○平成31年度中小企業振興施策	
6月	上旬	企業訪問調査開始 ↓	
	中旬		
	下旬		
7月	上旬		
	中旬		
	下旬		
8月	上旬	第2回開催 ○30年度事業の計画達成状況 ○条例・振興計画の素案	
	中旬		
	下旬		
9月	上旬		
	中旬		
	下旬		
10月	上旬	第3回開催 ○条例・振興計画素案の検討	
	中旬		
	下旬		
11月	上旬	政策調整会議（行政内部での調整） ※第4回開催	政策調整会議で修正事項がなければ開催しない。
	中旬		
	下旬		
12月	上旬	計画素案パブリックコメント開始	
	中旬		
	下旬		
1月	上旬	計画素案パブリックコメント終了 ○コメントに対する回答作成	
	中旬		
	下旬		
2月	上旬	第5回開催 ○パブリックコメント結果報告 ○条例・振興計画の最終決定	市議会開会 ○条例議案の上程
	中旬		
	下旬		
3月	上旬		市議会閉会 ○条例改正の決定（R2.4.1施行）
	中旬		
	下旬		
4月	上旬	日田市中小企業振興計画の策定 【第1期計画（改訂） R2.4.1～R6.3.31】	
	中旬		
	下旬		

令和元年 中小企業訪問調査（案）について

1. 調査の目的

本調査は、日田市中小企業振興基本条例 第 18 条 『意見の聴取』 の規定に基づき、中小企業の現状や課題、またその解決に必要なニーズを把握するために実施する。

アンケートではなく訪問調査することによって、書面の回答では見えてこない情報や、中小企業のみなさんの思いを直接聴くことができるとともに、市の施策を丁寧にお知らせすることができるため、現場主義の徹底や市民との信頼関係の構築を図ることも目的とする。

ここで集約した調査結果は、中小企業や支援団体等の外部委員で組織する「日田市中小企業振興推進会議」に報告され、中小企業振興施策の進捗管理や効果の検証、改善策の検討を行う際の資料として活用される。

2. 調査件数 日市内の事業所 50 社 ※最新の経済センサスの数値を参考にします。

平成 28 年経済センサス活動調査（速報）における、日市内内の公務等を除く事業所 4,104 社の産業分類の割合から、訪問件数 50 社の産業分類別の件数を設定する。

No.	産業分類	H28 経済センサス 事業所数(速報)	割合	訪問数
1	農林漁業	76 社	1.85%	1 社
2	鉱業、採石業、砂利採取業	1 社	0.02%	—
3	建設業	416 社	10.14%	5 社
4	製造業	425 社	10.36%	5 社
5	電気・ガス・熱供給・水道業	4 社	0.10%	—
6	運輸・通信業	97 社	2.36%	1 社
7	卸売業、小売業	1,048 社	25.54%	13 社
8	金融業、保険業	68 社	1.66%	1 社
9	不動産業、物品賃貸業	305 社	7.43%	4 社
10	サービス業	1,291 社	31.46%	16 社
11	教育、学習支援業	104 社	2.53%	1 社
12	医療、福祉	269 社	6.55%	3 社
合 計		4,104 社	100.00%	50 社

3. 調査実施期間

6月～8月（予定）

令和元年 日田市中小企業訪問調査票（案）

訪問日 _____

訪問者 _____

この調査は、中小企業のみなさんから景況感や経営上の課題等について、生の声をお伺いし、本市の中小企業振興施策の参考とさせていただきます。この目的以外に使用することはございません。

また、企業名が特定できるような公表はいたしませんので、調査へのご協力をお願いいたします。

企業名		対応者 役職・氏名	
------------	--	----------------------	--

1 業種	1 農林漁業 2 鉱業・採石業等 3 建設業 4 製造業(食料品・飲料・たばこ・飼料) 5 製造業(木材・木製品・家具・装備品・パルプ・紙・紙加工品) 6 製造業(繊維・化学・金属・非金属・機械・その他) 7 電気・ガス・水道・熱供給業 8 運輸・通信業 9 卸・小売業 10 金融・保険業 11 不動産・物品賃貸業 12 サービス業(宿泊・飲食・生活関連ほか) 13 教育・学習支援業 14 医療・福祉 15 その他		
2 資本金	1 個人事業主 2 5千万円未満() 3 5千万円以上～1億円未満() 4 1億円以上()		
3 従業員数 (パート・アルバイト・派遣職員等を含む)	名	4 取扱製品、サービス	
5 原材料の主な仕入れ先	1 市内 2 市外() 3 海外()	6 製品の主な出荷先	1 市内 2 市外() 3 海外()
7 御社の強み(セールスポイント) ※複数選択可	1 対応の柔軟さ 2 迅速さ 3 アフターサービス 4 独自性・独創性 5 高技術・高品質 6 歴史・認知度 7 一体感・連帯 8 価格競争力 9 経営戦略・企画 10 市場・販路開拓 11 営業・交渉 12 品揃え・万能性 13 情報収集・分析力 14 人材育成・教育 15 ネットワーク 16 立地条件 17 後継者の育成 18 その他()		
8 景況感	過去1年間の経営状況 1 非常に良い 2 良い 3 やや良い 4 変化なし 5 やや悪い 6 悪い 7 非常に悪い その要因は (売上げ・利益率・資金繰り なのか 具体的な中身を確認する。)		
	今後の経営状況の見通し 1 好転する 2 やや好転する 3 変化なし 4 やや悪化する 5 悪化する 6 見通しが立たない その理由は (具体的な中身を確認する。)		
9 設備投資計画の有無	1 ある 2 ない 3 今後検討する 「1」、「3」の場合、投資時期、投資内容(工場の新設、増設等)等		

⇒ 裏面へつづく

10 雇用人員状況 ※外国人雇用に関する内容も聞き取る	雇用人員状況 1 過剰 2 不足 3 過不足なし
	今後の採用予定 1 採用の予定あり ①大学卒 ②高校卒 ③中途採用 2 採用の予定なし 3 未定 (問題点等)
	今後の雇用見直し 1 見直し予定あり ①削減 (正規・非正規) ②正規・非正規の見直し ③その他 2 見直し予定なし (内容)
	賃金の見直し 1 賃金アップの予定 2 賃金カットの予定 3 予定なし (内容) ※定期昇給・ベースアップ など具体的な内容を確認する。
	働き方改革の促進 1 取り組んでいる 2 取り組みは困難 (問題点等)
	子育て世代の女性の雇用 1 雇用している (①育休の充実 ②時短、パート等、柔軟な働き方の導入 ③その他) 2 雇用していない (①業務内容が合わない ②シフトが困難 ③産休代替の確保困難 ④支援があれば検討したい(保育の充実、雇い入れ助成金、マッチング等)) (内容)
	インターンシップや職場体験の受入れ 1 受入れ可能 (紹介可能) 2 受入れは困難 3 未定 (問題点等) ※産学官連携の希望(大学生のアイデアによる新事業展開など)
11 経営上の課題 ※複数選択可	1 人件費の負担増 2 利益率の低下 3 受注(顧客)の減 4 技術力・経営ノウハウの不足 5 設備の老朽化・不足 6 人材の育成・確保 7 後継者難 8 資金繰り 9 販路開拓 10 原材料高 11 新商品開発 12 問題はない 13 その他() (内容)
12 主な相談先 ※回答は2つまで	1 商工会議所・商工会 2 金融機関 3 税理士 4 社会保険労務士 5 弁護士 6 ビジネスサポートセンター 7 その他()
13 その他 (要望など)	

ご協力ありがとうございました